

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第71期)	至	平成28年3月31日

リバーエレック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第71期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5, 486, 286	6, 208, 501	5, 734, 495	4, 773, 031	5, 709, 811
経常損益(△は損失) (千円)	△105, 241	134, 709	△177, 743	△674, 685	62, 034
親会社株主に帰属する当期純損益(△は損失) (千円)	△201, 498	112, 142	△236, 710	△661, 751	35, 475
包括利益 (千円)	△223, 942	263, 595	△41, 914	△548, 816	△84, 281
純資産額 (千円)	2, 890, 662	3, 132, 129	3, 068, 039	2, 511, 800	2, 427, 519
総資産額 (千円)	7, 786, 351	8, 849, 059	7, 694, 590	7, 439, 151	7, 139, 630
1株当たり純資産額 (円)	392. 14	424. 90	416. 21	340. 75	329. 32
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△27. 33	15. 21	△32. 11	△89. 77	4. 81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37. 1	35. 4	39. 9	33. 8	34. 0
自己資本利益率 (%)	—	3. 7	—	—	1. 4
株価収益率 (倍)	—	15. 32	—	—	83. 95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246, 785	320, 106	425, 434	268, 562	561, 262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△803, 499	△1, 212, 727	126, 198	29, 963	△86, 789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217, 191	861, 353	△868, 611	112, 628	△433, 812
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	690, 546	705, 701	448, 986	895, 974	911, 637
従業員数 (人)	370	362	347	295	278
(外、平均臨時雇用者数)	(287)	(288)	(291)	(229)	(248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第67期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第67期、第69期及び第70期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益(△は損失)」を「親会社株主に帰属する当期純損益(△は損失)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5, 404, 289	5, 828, 742	5, 199, 099	4, 377, 501	5, 112, 206
経常損益(△は損失) (千円)	△20, 038	351, 255	△213, 392	△598, 199	△1, 779
当期純損益(△は損失) (千円)	△86, 510	335, 927	△354, 474	△1, 031, 444	△10, 896
資本金 (千円)	1, 070, 520	1, 070, 520	1, 070, 520	1, 070, 520	1, 070, 520
発行済株式総数 (千株)	7, 492	7, 492	7, 492	7, 492	7, 492
純資産額 (千円)	3, 249, 519	3, 577, 058	3, 212, 599	2, 166, 760	2, 141, 549
総資産額 (千円)	7, 618, 200	8, 612, 314	7, 880, 266	7, 495, 749	7, 320, 115
1 株当たり純資産額 (円)	440. 82	485. 25	435. 82	293. 94	290. 52
1 株当たり配当額 (円)	3. 00	3. 00	2. 00	—	1. 50
(うち 1 株当たり中間配当額)	(1. 00)	(1. 00)	(1. 00)	(—)	(—)
1 株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△11. 74	45. 57	△48. 09	△139. 92	△1. 48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42. 7	41. 5	40. 8	28. 9	29. 3
自己資本利益率 (%)	—	9. 8	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	5. 11	—	—	—
配当性向 (%)	—	6. 6	—	—	—
従業員数 (人)	88	89	89	90	88
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(5)	(8)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第67期、第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第67期、第69期、第70期及び第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

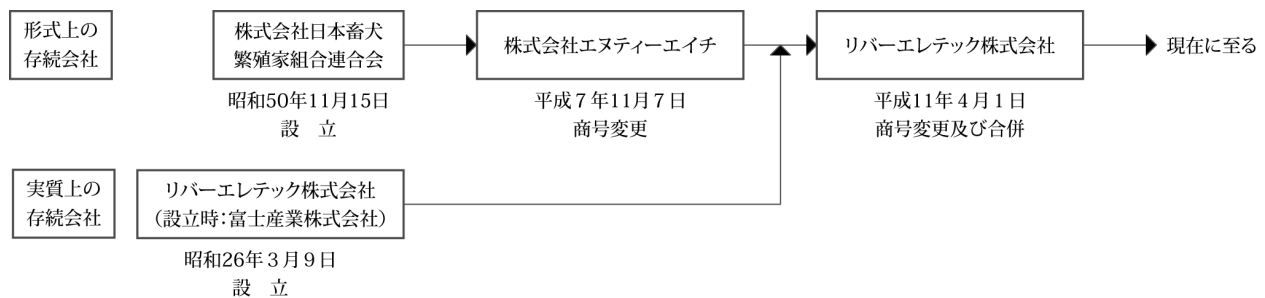
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾瓦、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合併で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合併で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。

平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年 5 月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 3 月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設
平成21年10月	中国を中心にアジア地域の販売力強化を図るため、中国西安に西安大河晶振科技有限公司を開設
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号、時計として時を刻む基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、IoT（Internet of Things モノのインターネット）を構築する上で欠かせない無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

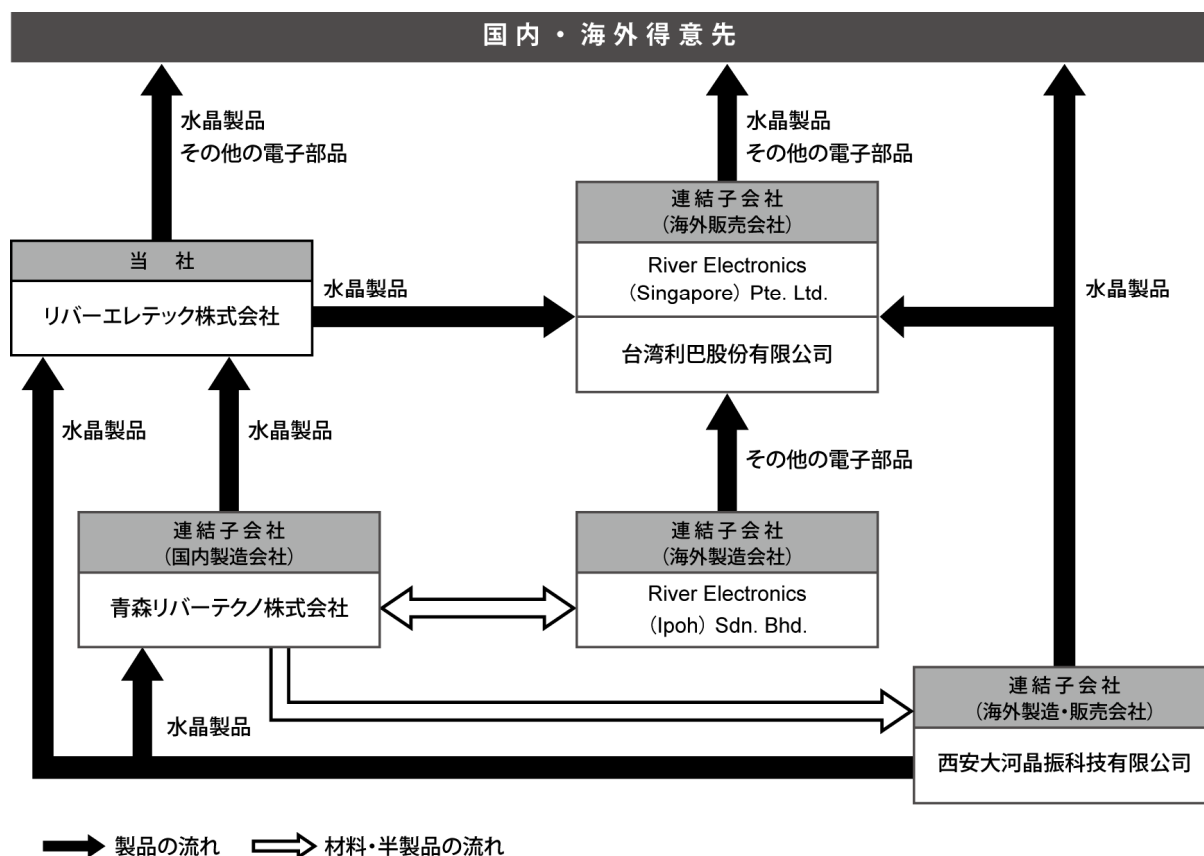
(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であります。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2. 4.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり 資金の貸付あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2. 3.	中華民国新北市	台湾ドル 19,200,000	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
西安大河晶振科技有限公司 (注) 2.	中国西安市	元 38,255,750	水晶製品	100.0	当社製品の製造及び販売をしている。 債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり 資金の貸付あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイポー市	マレーシアリンギット 25,400,625	水晶製品 その他の電子部品	100.0	材料等の支給をしている。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	台湾利巴股份有限公司	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.
(1) 売上高	1,101百万円	668百万円
(2) 経常損益（△は損失）	31百万円	△7百万円
(3) 当期純損益（△は損失）	25百万円	△7百万円
(4) 純資産額	246百万円	216百万円
(5) 総資産額	653百万円	313百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月時点で1,687百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	251（244）
その他の電子部品	7（3）
全社（共通）	20（1）
計	278（248）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88（8）	42.7	14.9	4,620,536

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	68（7）
その他の電子部品	-（-）
全社（共通）	20（1）
計	88（8）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。海外経済においても米国経済が個人消費を中心に景気回復基調が続いているものの、中国を初めとした新興国に減速感がみられるほか、年明けから急激に進行した円高が企業収益に与える影響への懸念など、景気の先行きに不透明感が高まっております。

電子部品業界は、自動車向けは堅調な需要を維持しているものの、スマートフォン向けがハイエンドモデルの生産調整や低価格モデルの拡大等から成長が鈍化してきており、水晶デバイス業界においても市場競争の激化による価格低下など、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、長年にわたり培ってきた独自技術を活かした研究開発を推進し、顧客ニーズを創造する高付加価値製品の開発や生産能力の増強、効率化に向けた投資を継続するとともに、積極的な営業活動をグローバルに展開することで、売上高、利益の確保に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,709,811千円（前年同期比19.6%増）、営業利益76,136千円（前年同期は777,961千円の営業損失）、経常利益62,034千円（前年同期は674,685千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益35,475千円（前年同期は661,751千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益（当期純損失）」を「親会社株主に帰属する当期純利益（親会社株主に帰属する当期純損失）」としております。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

スマートフォン向けにつきましては、音叉型水晶振動子TFX-04を中心にハイエンドモデルの販売が堅調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

無線モジュール向けは、IoT、自動車向けの需要が拡大傾向にあったものの、スマートフォン向けの価格下落の影響により売上高は前期を下回りました。

車載向けは、キーレスエントリー向けの汎用製品の販売数量が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

パソコン及び周辺機器向けは、市場の縮小に伴い、販売数量が減少し、また厳しい市場競争もあり、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5,606,813千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は60,858千円（前年同期は669,396百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の電子部品事業）

その他の電子部品事業につきましてはテレビ向けの抵抗器の販売数量が減少したものの、車載向けが好調に推移し、当事業の売上高は102,998千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は1,175千円（前年同期は5,289千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは561,262千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△86,789千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは△433,812千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて15,663千円多い911,637千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における仕入債務の増減額につきましては、前年同期比で53,172千円増加し109,682千円の増加（前年同期は56,509千円の増加）となりました。たな卸資産の増減額につきましては、前年同期比で304,920千円増加し75,879千円の減少（前年同期は380,799千円の減少）、税金等調整前当期純利益は前年同期比で697,637千円増加し48,296千円（前年同期は649,341千円の税金等調整前当期純損失）、売上債権の増減額につきましては、前年同期比で53,469千円増加し129,197千円の増加（前年同期は75,728千円の増加）、減価償却費につきましては、前年同期比で138,779千円減少し467,322千円（前年同期比22.9%減）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは561,262千円（前年同期は268,562千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、定期預金の預入による支出946,614千円（同0.8%減）、有形固定資産の取得による支出84,454千円（同172.1%増）等があったものの、定期預金の払戻による収入947,458千円（同1.8%増）等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△86,789千円（前年同期は29,963千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動につきましては、長期借入金による収入600,000千円があったものの、短期借入金の減少額(純額)132,153千円、長期借入金の返済による支出782,628千円、長期未払金の返済による支出74,896千円、社債の償還による支出40,000千円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△433,812千円(前年同期は112,628千円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,597,238	123.5
その他の電子部品	97,583	110.5
計	5,694,822	123.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,453,616	113.9	365,954	70.1
その他の電子部品	69,639	60.5	825	2.4
計	5,523,256	112.6	366,780	65.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
水晶製品	5,606,813	119.7
その他の電子部品	102,998	118.3
計	5,709,811	119.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
台湾晶技股份有限公司	646,133	13.5	1,412,217	24.7
日本サムスン株式会社	401,500	8.4	868,390	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長期ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々の暮らしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて3つの目標である「革新的技術の創造」「お客様へベスト・バリューの提供」「グローバル企業への変革」の達成に取り組んでおりますが、「第4次3カ年中期経営計画」の最終年度である第72期においては、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

(1) 事業ポートフォリオの変革

持続的な成長を目指し、経営環境に即した事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。当社の強みである「小型・高品質」を支えている水晶の微細加工技術や封止工法などのコア技術の深耕やマーケティング力の強化により、新たな市場価値を創造し、自動車やIoT（Internet of Things モノのインターネット）といった成長市場における事業拡大やスマートフォン市場の急激な変化に柔軟に対応できる体制を築きあげてまいります。

また、販売エリアについては、アジア圏が最重要地域であり、当社グループをベストパートナーとして信頼していただけるよう最適な価値の提供に努め、顧客内シェア及び新規取引先の拡大を目指します。また、北米、欧州市場については販売ネットワークの強化を図り、新たな顧客の創出を目指します。

(2) 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直し、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

(3) 新コア技術の創生による製品開発の推進

当社グループの主力事業である水晶製品事業において、事業を取り巻く様々な環境変化に対し、新たなコア技術の創生と次世代製品を開発することにより柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

(4) グローバルな競争力を持った経営体質への変革

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、引き続き徹底した資産の効率化を推進してまいります。在庫の圧縮や投資効率の最大化を図った設備投資、生産体制の最適化を進めるほか、業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、グローバルな競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も水晶製品への依存度が高い状態が続くものと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心として車載関連、パソコン及びAV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいりますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

水晶製品セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額169,831千円であります。また、その他の電子部品セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) A Tカット水晶振動子

業界最小クラスのF C X－O 8 (外形寸法：長さ1.2×幅1.0×高さ0.33mmMAX.)の量産が始まりました。周波数偏差（指定の発振周波数に対する実際の動作周波数の偏差）は標準で±7ppmまで対応しているため、高精度が要求される携帯電子機器向け近距離無線用モジュール、ウェアラブル機器、小型メディカル機器等への利用が予想されます。

(2) 音叉型水晶振動子

業界最小クラスのT F X－O 4 (外形寸法：長さ1.6×幅1.0×高さ0.5mmMAX.)に、低損失タイプ（等価抵抗値60kΩ以下）の製品がラインナップに加わり、量産を開始しております。IoT関連機器をはじめとする、低消費電力機器への利用が予想されます。また、世界最薄クラスのT F X－O 3 L (外形寸法：長さ2.0×幅1.2×高さ0.35mmMAX.)も同様に低損失タイプ（等価抵抗値60kΩ以下）のサンプル出荷を開始しております。IoT関連に加え、薄さが求められるスマートカード関連、多機能ウォッチ等への利用が予想されます。

(3) 水晶発振器

業界最小クラスの高精度時計用低消費電流発振器として、F C X O－O 7 D (外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.7mmMAX.)の量産を開始いたしました。従来比1/5以下の消費電流を実現し、電池の長寿命化が必要な機器に採用が進んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益（当期純損失）」を「親会社株主に帰属する当期純利益（親会社株主に帰属する当期純損失）」としております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上値引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料については主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付に係る会計処理

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度比19.6%増の5,709,811千円となりました。

水晶製品事業は、無線モジュール向けが平均販売価格下落等の影響により、売上高は減少したものの、スマートフォン向けが順調に受注を伸ばし、前連結会計年度比19.7%増の5,606,813千円となりました。売上高に占める比率は98.2%であります。

その他の電子部品は、AV機器向けの抵抗器の売上高は減少しましたが、車載向けが好調に推移し、前連結会計年度比18.3%増の102,998千円となりました。売上高に占める比率は1.8%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、販売数量の増加により、前連結会計年度比2.0%増の4,478,625千円となり、売上原価率は78.4%（前連結会計年度比13.5ポイント減少）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比0.6%減の1,155,049千円となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

この結果、営業利益は76,136千円（前連結会計年度は777,961千円の営業損失）となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、為替差益の減少により、前連結会計年度比88.7%減の16,425千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度比27.1%減の30,526千円となりました。これは、支払利息の減少等によるものであります。

この結果、経常利益は62,034千円（前連結会計年度は674,685千円の経常損失）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度比98.6%減の415千円となりました。これは前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益及び受取保険金の発生がなかったことによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度比167.6%増の14,153千円となりました。これは固定資産除却損が増加したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は48,296千円（前連結会計年度は649,341千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

⑤ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度比3.3%増の12,820千円となりました。これは法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は35,475千円（前連結会計年度は661,751千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。1株当たり当期純利益は4.81円（前連結会計年度は89.77円の1株当たり当期純損失）になりました。

⑦ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度比1.7%増の911,637千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、292,700千円増の561,262千円となりました。これは主に減価償却費138,779千円の減少があったものの、たな卸資産の増減額304,920千円の増加、税金等調整前当期純利益697,637千円の増加、売上債権の増減額53,469千円が増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、116,752千円減の△86,789千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が53,419千円増加、定期預金の払戻による収入が16,494千円増加、投資有価証券の売却による収入が81,378千円減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、546,440千円減の△433,812千円となりました。これは主に長期借入による収入が300,000千円減少、短期借入金（純額）が182,511千円減少、長期借入金の返済による支出が72,350千円増加したためであります。

⑧ 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度比4.0%減の7,139,630千円となりました。流動資産は、前連結会計年度比0.4%増の4,379,737千円でありました。固定資産は、前連結会計年度比10.3%減の2,759,893千円でありました。これは流動資産の現金及び預金が13,038千円、受取手形及び売掛金が96,747千円前連結会計年度に比べ増加したものの、固定資産の機械装置及び運搬具が371,222千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度比4.4%減の4,712,111千円となりました。これは流動負債の支払手形及び買掛金が70,549千円、設備支払手形が119,658千円前連結会計年度に比べ増加したものの、長期借入金が206,990千円、社債が40,000千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度比3.4%減の2,427,519千円となりました。これは、利益剰余金が35,475千円前連結会計年度に比べ増加したものの、為替換算調整勘定が105,442千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の33.8%に対し34.0%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	249,109	296.0
その他の電子部品	195	192.0
計	249,304	295.8
消去又は全社	2,016	555.5
合計	251,321	297.0

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とした投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成28年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	6,781	1,022,335	—	156,696	1,185,812	52 (2)
〃	その他の電子 部品	〃	74	155	—	13	243	—
〃	全社	管理設備	119,686	—	14,202 (20,190)	4,735	138,625	20 (1)
〃	水晶製品 その他の電子 部品	販売設備	2,764	—	26,226 (111)	1,899	30,890	16 (5)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ 株式会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	生産設備	155,400	68,389	375,000 (66,315)	28,557	627,348	102 (163)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 その他の電子部品	販売設備	—	165	—	414	579	9 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 その他の電子部品	販売設備	—	—	—	794	794	5
西安大河晶振科技有 限公司 (中国西安市)	本社	水晶製品	生産及び 販売設備	23,039	379,812	—	7,703	410,555	4 (29)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 その他の電子部品	生産設備	74,550	28,284	—	9,414	112,249	70 (47)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 その他の電子部品	生産設備	967,312	2,815	970,127

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。

設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成28年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社	青森県 青森市	水晶製品	生産設備 (提出会社より賃貸予定)	53,520	—	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 9月	—
青森リバーテクノ株式会社平賀工場	青森県 平川市	水晶製品	生産設備 (提出会社より賃貸予定)	170,851	—	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 9月	—
青森リバーテクノ株式会社	青森県 青森市	水晶製品	生産設備 (提出会社より賃貸予定)	91,250	—	自己資金 及び借入金	平成28年 10月	平成29年 3月	100%増加
青森リバーテクノ株式会社平賀工場	青森県 平川市	水晶製品	生産設備	98,000	—	自己資金 及び借入金	平成28年 10月	平成29年 1月	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年9月28日 （注）	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

（注）有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株
発行価格 1,000円
引受価額 940
発行価額 765
資本組入額 383

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	7	29	24	13	14	3,727	3,814	－
所有株式数 （単元）	－	6,487	3,938	13,879	1,147	64	49,398	74,913	1,352
所有株式数の 割合（％）	－	8.66	5.26	18.53	1.53	0.08	65.94	100.00	－

（注）自己株式121,302株は、「個人その他」に1,213単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20-8	268	3.58
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	253	3.38
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207	2.77
若尾 政男	山梨県韮崎市	152	2.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオブ イスタワーZ棟)	150	2.00
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	120	1.60
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1-11	115	1.54
持原 ひろ美	山梨県甲斐市	108	1.44
伊藤 博	東京都世田谷区	105	1.40
計	—	2,703	36.08

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,352	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	121,302	-	121,302	-

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	11,057	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	530	292	1,576	1,029	740
最低(円)	221	161	211	344	296

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	464	529	493	413	439	435
最低(円)	377	393	362	296	312	358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率－)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成元年11月 平成5年4月 平成6年3月 平成6年12月 平成7年12月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成21年7月	当社入社 当社宇都宮営業部長代理 当社取締役宇都宮営業所部長 当社取締役第1営業本部副本部長 台湾利巴股份有限公司董事(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 取締役(現任) 当社代表取締役副社長営業本部長 River Electronics (Ipoh) Sdn.Bhd. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	注4.	253,200
常務取締役	営業担当 商品開発本部長	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月 平成25年6月 平成25年10月	当社入社 当社商品開発本部研究室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長 当社常務取締役営業担当兼商品開発本部長(現任) River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任)	注4.	44,845

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
取締役	製造担当	萩原 義久	昭和31年 6月9日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 当社第2商品開発部長 青森リバーテクノ株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役製造担当（現任） 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 （現任）	注4.	7,900
取締役		高保 譲治	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成13年7月 平成17年7月 平成21年6月 平成27年6月	株式会社山梨中央銀行入行 同行藤井支店支店長 同行営業本部支店営業部長 山梨中銀リース株式会社代表取締役社長 当社取締役総務本部長 当社取締役（現任）	注4.	1,600
取締役		武井 義孝	昭和23年 7月25日生	昭和48年1月 平成16年4月 平成18年6月 平成26年9月 平成28年6月	東京電波株式会社入社 同社執行役員営業本部長 同社取締役営業本部長 COSMIC TRADING株式会社顧問（現任） 当社取締役（現任）	注6.	—
監査役		古屋 延行	昭和22年 2月5日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発本部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. プレ ジデント 当社常勤監査役（現任）	注3.	30,000
監査役		越智 大藏	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 平成55年3月 平成元年8月 平成9年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年3月 平成27年2月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 株式会社アイ・アールジャパン取締役副社 長 株式会社フィナンシャルメディア代表取締 役社長 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社アドバネクス監査役（現任） 共同ピーアール株式会社監査役（現任） イワキ株式会社取締役（現任）	注3.	—
監査役		野村 裕	昭和21年 7月10日生	昭和54年11月 平成6年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成26年4月 平成27年6月	野村裕税理士事務所所長（現任） 株式会社ナチュラルグループ本社監査役 アグロカネショウ株式会社監査役 帝京平成大学講師 公益財団法人JKA監事（現任） 当社監査役（現任）	注5.	—
							337,545

- (注) 1. 取締役武井義孝は、社外取締役であります。
2. 監査役越智大藏及び野村裕は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の時から4年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の時から2年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現すべく経営監視機能の強化及びコンプライアンス体制の充実化に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

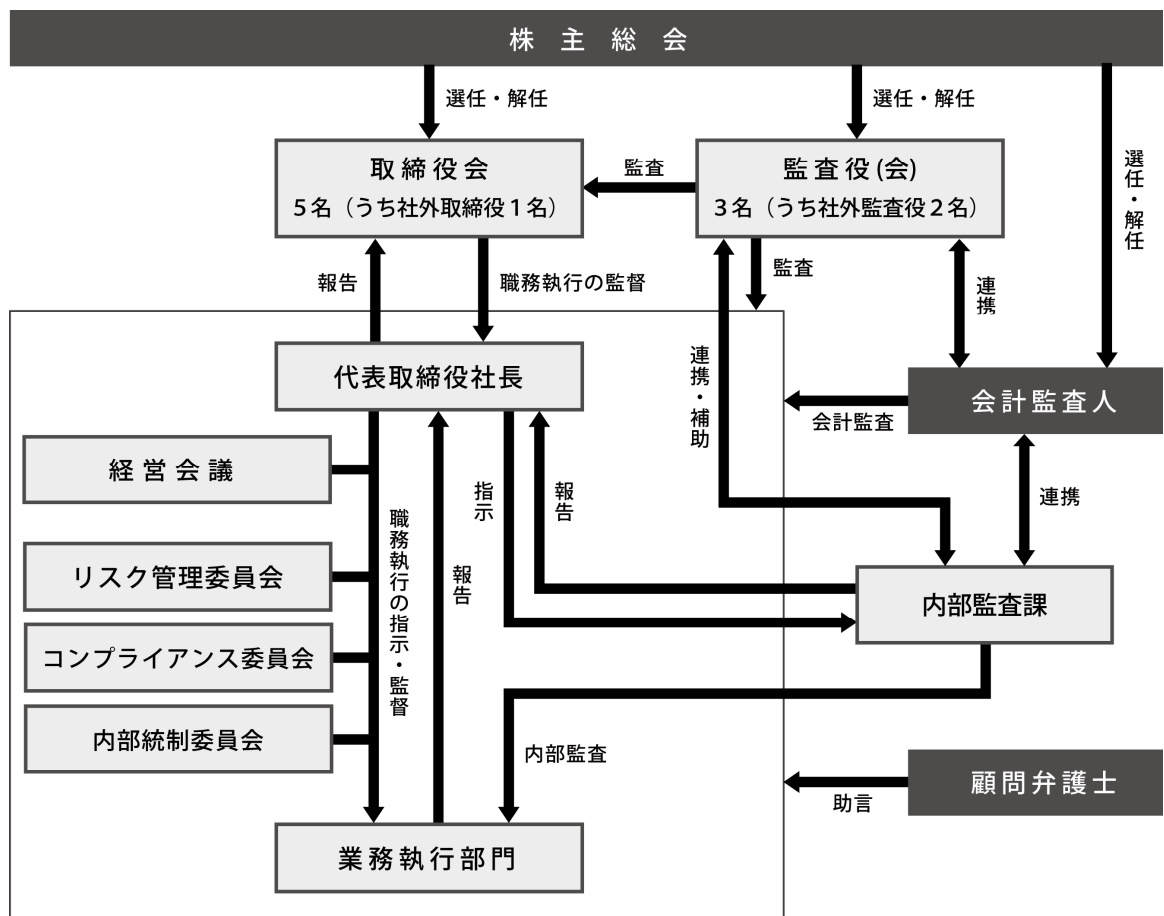
イ 企業統治の体制の概要

平成28年6月30日現在、取締役5名（うち社外取締役1名を含む）で構成される取締役会は、原則として毎月、また必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項及び経営上の重要事項における意思決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、毎月1回定期的に取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は隔月）が出席する経営会議を開催し、当社グループにおける業務執行の状況と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査課等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換会を実施しております。

また、内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



ロ 当該体制を採用する理由

社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会による取締役の業務執行に対する監査機能により、経営監視機能の客観性及び中立性は確保され、現状の体制において公正かつ効率的な企業経営が行えると判断し、本体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

(i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
- 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
- 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
- 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。
- 6) 当社は、通報者に不利益がおよばない内部通報制度をグループ全社に整備し、コンプライアンス違反の早期発見と是正に努めます。
- 7) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断すると共に、これら反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等の関連機関とも連携して毅然とした姿勢で対応します。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
- 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を監査役の同意を得て任命し、監査役の補助者として配置します。
- 2) 監査役補助者が他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとします。
- 3) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。

(vii) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。

(viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。
- 2) グループ全社の通報者に不利益がおよばない内部通報制度への通報とその処理に関する状況を監査役に報告します。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
- 2) CSR、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的とした「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害、影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備しております。

取締役総務本部長を責任者とするリスク管理委員会にて、当社の経営方針、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの低減、移転、回避等のための実施、監視及び改善等の活動を行っております。

また、コンプライアンスに対するリスクにつきましては、機能部門毎に適用される法令を遵守する体制を構築するとともに、コンプライアンス委員会において法令遵守状況を監視しています。更に顧客を始めとする利害関係者からの信頼性や企業価値向上のため、「リバーグループ行動規範」を定め、周知・徹底し、必要な教育を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「リバーグループ行動規範」及び「コンプライアンス規定」に従い、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しております。また、当社は、「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務運営についてその自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社の取締役会にて決定するほか、業務運営の状況につきましても取締役会に報告を行っております。また、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を築いております。

また、取締役会及び経営会議等の主要会議において当社グループにおける業務執行の状況と課題検討を行うほか、ISOに基づくマネジメントシステムに則ってコンプライアンスの徹底、リスク管理を行うとともに、顕在化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査課にスタッフを2名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、当社グループの業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査を実施し、評価及び提言を行っております。監査結果については社長への報告のほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

なお、社外監査役越智大藏氏は昭和45年4月から昭和55年3月までソニー商事株式会社において経理、財務、経営企画など経営管理全般を担当し、また、社外監査役野村裕氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岩 渕 道 男

指定有限責任社員 業務執行社員 會 田 将 之

指定有限責任社員 業務執行社員 天 野 清 彦

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 5 名、計 10 名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役武井義孝氏が顧問に就任している COSMIC TRADING 株式会社と当社との間において営業上の重要な取引はありません。

社外監査役越智大蔵氏が社外取締役に就任しているイワキ株式会社並びに社外監査役に就任している株式会社アドバネクス及び共同ピーアール株式会社と当社との間において営業上の重要な取引はありません。また、監査役に就任している当社の 100% 子会社である青森リバーテクノ株式会社と当社との間には製品販売等の取引関係があります。

社外監査役野村裕氏が非常勤監事に就任している公益財団法人 JKA と当社との間において営業上の重要な取引はありません。

当社が社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性の要件については、明確な基準は設けておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては独立性のみならず、能力、識見及び人格などを総合的に判断しておりますので、独立性に関する判断基準に該当する場合であっても社外取締役又は社外監査役として招聘する場合があります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えとして、社外取締役である武井義孝氏は、前職において長年経営に携われてこられた豊富な知識と幅広い見識を活かして当社の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督に十分な役割を果たすことを期待しております。

社外監査役である越智大蔵氏は、前職において、長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、IR アドバイザーとして多くの企業に対し、IR 的見地に立った経営指導を行っており、当社監査役として経営全般の監査をお願いするとともに、過去の経験を生かした助言をしていただくため、また、野村裕氏はこれまで培ってきた税理士としての専門的な知識や監査役としての豊富な経験等を当社の監査に反映していただける事を期待しております。

当事業年度における当社取締役会の社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

越智大蔵 13 回中 10 回出席

野村 裕 10 回中 8 回出席

また、会社法第 370 条及び当社定款第 22 条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が 3 回ありました。なお、社外監査役野村裕氏は平成 27 年 6 月 26 日開催の株主総会において選任されております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から職務の遂行状況に関する報告を受けるなど、経営監視・監督の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外の視点から業務の執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部監査課、代表取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を図り、必要に応じた助言を行っております。これらの監査業務の補佐、社内の関連部署への連絡等には、内部監査課に補助者 1 名を配置し、これにあたらせております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,010	58,560	—	5,450	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,800	10,800	—	1,000	1
社外役員	7,340	6,840	—	500	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内においてその時々業績や個人の業績貢献度、また経済情勢などを勘案しながら、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。なお、退職慰労金については、内規に従い支給することを株主総会にてご承認をいただいて支給することとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 当社は、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 83,243千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	3,129	9,984	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	52,600	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	31,665	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	16,187	2,314	取引先との良好な事業関係形成のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	5,048	14,604	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	41,300	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	25,215	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	18,004	2,124	取引先との良好な事業関係形成のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永曾計師事務所、Ernst & Young Accountants及び安永華明会計師事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として8,142千円、非監査証明業務に基づく報酬として546千円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司から当社の監査公認会計士等である新日本監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対して、監査証明業務に基づく報酬として6,843千円、非監査証明業務に基づく報酬として1,648千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,216	1,455,254
受取手形及び売掛金	1,396,746	1,493,493
商品及び製品	373,142	332,723
仕掛品	320,552	343,580
原材料及び貯蔵品	675,287	577,305
繰延税金資産	10	1,559
その他	167,971	197,735
貸倒引当金	△12,218	△21,916
流動資産合計	4,363,708	4,379,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,474,326	※1 3,444,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,045,166	△3,062,037
建物及び構築物（純額）	※1 429,159	※1 382,297
機械装置及び運搬具	11,813,934	※1 10,486,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,943,568	△8,986,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,366	※1 1,499,143
工具、器具及び備品	928,376	912,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△874,493	△853,746
工具、器具及び備品（純額）	53,883	58,498
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	26,269	26,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,942	△21,880
リース資産（純額）	8,326	4,389
建設仮勘定	41,850	147,341
有形固定資産合計	2,819,015	2,507,100
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	2,826
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	13,137	12,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 96,564	※1 83,243
その他	149,825	157,256
貸倒引当金	△3,100	—
投資その他の資産合計	243,289	240,500
固定資産合計	3,075,443	2,759,893
資産合計	7,439,151	7,139,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,128	686,678
短期借入金	※1 1,146,810	※1 1,006,095
1年内返済予定の長期借入金	※1 748,868	※1 773,230
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,709	7,032
賞与引当金	—	44,905
設備関係支払手形	80,825	200,484
繰延税金負債	—	74
その他	370,747	345,600
流動負債合計	3,008,089	3,104,101
固定負債		
長期借入金	※1 1,395,977	※1 1,188,987
社債	80,000	40,000
長期末払金	89,942	10,546
繰延税金負債	5,433	40
役員退職慰労引当金	114,000	120,400
退職給付に係る負債	229,639	246,416
その他	4,268	1,618
固定負債合計	1,919,261	1,608,009
負債合計	4,927,351	4,712,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	446,307	481,783
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,456,746	2,492,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,233	△3,080
為替換算調整勘定	43,820	△61,621
その他の包括利益累計額合計	55,054	△64,702
純資産合計	2,511,800	2,427,519
負債純資産合計	7,439,151	7,139,630

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,773,031	5,709,811
売上原価	※6 4,389,292	※6 4,478,625
売上総利益	383,739	1,231,185
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,161,700	※1, ※5 1,155,049
営業利益又は営業損失(△)	△777,961	76,136
営業外収益		
受取利息	1,790	2,219
受取配当金	2,284	2,077
為替差益	115,948	6,006
その他	25,127	6,121
営業外収益合計	145,151	16,425
営業外費用		
支払利息	35,276	28,253
社債利息	603	436
その他	5,995	1,837
営業外費用合計	41,876	30,526
経常利益又は経常損失(△)	△674,685	62,034
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,002	※2 415
投資有価証券売却益	15,599	—
受取保険金	7,031	—
特別利益合計	30,633	415
特別損失		
固定資産売却損	※3 121	—
固定資産除却損	※4 5,168	※4 14,153
特別損失合計	5,289	14,153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△649,341	48,296
法人税、住民税及び事業税	11,934	14,398
法人税等調整額	475	△1,577
法人税等合計	12,410	12,820
当期純利益又は当期純損失(△)	△661,751	35,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△661,751	35,475

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△661,751	35,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,972	△14,313
為替換算調整勘定	119,906	△105,442
その他の包括利益合計	※1 112,934	※1 △119,756
包括利益	△548,816	△84,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△548,816	△84,281
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920
当期変動額					
剰余金の配当			△7,371		△7,371
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△661,751		△661,751
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△669,123	△50	△669,173
当期末残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039
当期変動額				
剰余金の配当				△7,371
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△661,751
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,972	119,906	112,934	112,934
当期変動額合計	△6,972	119,906	112,934	△556,238
当期末残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			35,475		35,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	35,475	—	35,475
当期末残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				35,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,313	△105,442	△119,756	△119,756
当期変動額合計	△14,313	△105,442	△119,756	△84,281
当期末残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△649,341	48,296
減価償却費	606,102	467,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89,251	6,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,151	44,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,620	6,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,459	16,777
受取利息及び受取配当金	△4,075	△4,296
支払利息	35,880	28,689
為替差損益(△は益)	△67	80
固定資産売却損益(△は益)	△7,881	△415
固定資産除却損	5,168	14,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,599	—
受取保険金	△7,031	—
保険解約損益(△は益)	△1,157	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,728	△129,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	380,799	75,879
仕入債務の増減額(△は減少)	56,509	109,682
未収入金の増減額(△は増加)	3,698	△5,333
未払金の増減額(△は減少)	△34,798	2,514
その他	121,875	△83,784
小計	298,029	598,447
利息及び配当金の受取額	4,354	4,369
利息の支払額	△36,148	△28,498
法人税等の支払額	△9,530	△16,096
法人税等の還付額	4,826	3,041
保険金の受取額	7,031	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,562	561,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954,604	△946,614
定期預金の払戻による収入	930,964	947,458
有形固定資産の取得による支出	△31,034	△84,454
有形固定資産の売却による収入	9,049	4,104
投資有価証券の取得による支出	△6,215	△6,280
投資有価証券の売却による収入	81,378	—
その他	426	△1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,963	△86,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,358	△132,153
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△710,278	△782,628
長期未払金の返済による支出	△74,905	△74,896
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△7,371	—
リース債務の返済による支出	△5,124	△4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,628	△433,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,832	△24,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446,987	15,663
現金及び現金同等物の期首残高	448,986	895,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 895,974	※1 911,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	114,822千円	112,124千円
機械装置	—	110,669
土地	409,048	409,048
投資有価証券	52,600	41,300
計	576,471	673,142
担保付債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	708,884	699,910
長期借入金	1,139,789	1,064,859
計	2,148,673	2,064,769

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当等	423,826千円	388,220千円
賞与引当金繰入	—	10,106
退職給付費用	32,439	18,257
役員退職慰労引当金繰入	8,480	7,600
研究開発費	165,260	169,831
支払手数料	92,693	131,561
減価償却費	21,967	23,188

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,425千円	415千円
工具、器具及び備品	577	—
計	8,002	415

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	121千円	—千円
計	121	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	107千円
機械装置及び運搬具	5,145	12,696
工具、器具及び備品	22	1,350
計	5,168	14,153

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	165,260千円	169,831千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	89,983千円	52,699千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,369千円	△19,600千円
組替調整額	△15,858	—
税効果調整前	△11,488	△19,600
税効果額	4,516	5,286
その他有価証券評価差額金	△6,972	△14,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,906	△105,442
その他の包括利益合計	112,934	△119,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,222	80	—	121,302
計	121,222	80	—	121,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,302	—	—	121,302
計	121,302	—	—	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,442,216千円	1,455,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△546,241	△543,616
現金及び現金同等物	895,974	911,637

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

水晶製品事業における生産設備（機械装置及び工具）及び全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 442, 216	1, 442, 216	—
(2) 受取手形及び売掛金	1, 396, 746	1, 396, 746	—
(3) 投資有価証券	96, 564	96, 564	—
資産計	2, 935, 526	2, 935, 526	—
(1) 支払手形及び買掛金	616, 128	616, 128	—
(2) 短期借入金	1, 146, 810	1, 146, 810	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	2, 144, 845	2, 133, 364	11, 480
負債計	3, 907, 784	3, 896, 303	11, 480

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,455,254	1,455,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,493,493	1,493,493	—
(3) 投資有価証券	83,243	83,243	—
資産計	3,031,991	3,031,991	—
(1) 支払手形及び買掛金	686,678	686,678	—
(2) 短期借入金	1,006,095	1,006,095	—
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含 む）	1,962,217	1,955,130	7,086
負債計	3,654,990	3,647,904	7,086

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,442,216
受取手形及び売掛金	1,396,746
合計	2,838,962

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,455,254
受取手形及び売掛金	1,493,493
合計	2,948,748

3. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,146,810	—	—	—	—	—
長期借入金	748,868	638,854	403,342	236,764	117,017	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,006,095	—	—	—	—	—
長期借入金	773,230	526,520	373,910	226,477	62,080	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	96,564	80,043	16,520
	小計	96,564	80,043	16,520
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		96,564	80,043	16,520

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	16,728	13,920	2,807
	小計	16,728	13,920	2,807
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	66,515	72,402	△5,887
	小計	66,515	72,402	△5,887
合計		83,243	86,323	△3,080

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,378	15,599	—
合計	81,378	15,599	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	219,180千円	229,639千円
退職給付費用	61,528	40,493
退職給付の支払額	△33,005	△5,643
制度への拠出額	△18,063	△18,072
退職給付に係る負債の期末残高	229,639	246,416

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	504,265千円	529,855千円
年金資産	△274,625	△283,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,639	246,416
退職給付に係る負債	229,639	246,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,639	246,416

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度61,528千円 当連結会計年度40,493千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>618千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,172</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>—</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>—</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36,350</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>75,943</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>283,180</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,396,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,830,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,830,701</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>△5,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,433</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△5,423</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△5,433</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	未払事業税	618千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,172	賞与引当金	—	法定福利費	—	貸倒引当金	2,565	役員退職慰労引当金	36,350	退職給付に係る負債	75,943	減損損失	283,180	棚卸資産未実現利益	10	繰越欠損金	1,396,890	その他	33,980	繰延税金資産小計	1,830,712	評価性引当額	△1,830,701	繰延税金資産合計	10	有価証券評価差額金	△5,286千円	その他	△146	繰延税金負債合計	△5,433	繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,423	流動資産－繰延税金資産	10千円	固定負債－繰延税金負債	△5,433	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,486千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,667</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,099</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36,532</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>78,415</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>213,242</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>1,559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,381,429</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,764,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,762,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,559</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>1,444</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>1,559千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>△74</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△40</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>32.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△37.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td>△13.6</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td>30.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.5</td></tr> </table>	未払事業税	1,486千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,422	賞与引当金	14,667	法定福利費	2,099	貸倒引当金	1,397	役員退職慰労引当金	36,532	退職給付に係る負債	78,415	減損損失	213,242	棚卸資産未実現利益	1,559	繰越欠損金	1,381,429	その他	32,117	繰延税金資産小計	1,764,367	評価性引当額	△1,762,808	繰延税金資産合計	1,559	有価証券評価差額金	一千円	その他	△114	繰延税金負債合計	△114	繰延税金資産(負債:△)の純額	1,444	流動資産－繰延税金資産	1,559千円	流動負債－繰延税金負債	△74	固定負債－繰延税金負債	△40	法定実効税率	32.5%	(調整)		評価性引当金の増減	△37.9	住民税均等割	11.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	連結子会社との実効税率差異	△13.6	連結調整項目	30.8	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5
未払事業税	618千円																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,172																																																																																																						
賞与引当金	—																																																																																																						
法定福利費	—																																																																																																						
貸倒引当金	2,565																																																																																																						
役員退職慰労引当金	36,350																																																																																																						
退職給付に係る負債	75,943																																																																																																						
減損損失	283,180																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	10																																																																																																						
繰越欠損金	1,396,890																																																																																																						
その他	33,980																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,830,712																																																																																																						
評価性引当額	△1,830,701																																																																																																						
繰延税金資産合計	10																																																																																																						
有価証券評価差額金	△5,286千円																																																																																																						
その他	△146																																																																																																						
繰延税金負債合計	△5,433																																																																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,423																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	10千円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△5,433																																																																																																						
未払事業税	1,486千円																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,422																																																																																																						
賞与引当金	14,667																																																																																																						
法定福利費	2,099																																																																																																						
貸倒引当金	1,397																																																																																																						
役員退職慰労引当金	36,532																																																																																																						
退職給付に係る負債	78,415																																																																																																						
減損損失	213,242																																																																																																						
棚卸資産未実現利益	1,559																																																																																																						
繰越欠損金	1,381,429																																																																																																						
その他	32,117																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,764,367																																																																																																						
評価性引当額	△1,762,808																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,559																																																																																																						
有価証券評価差額金	一千円																																																																																																						
その他	△114																																																																																																						
繰延税金負債合計	△114																																																																																																						
繰延税金資産(負債:△)の純額	1,444																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,559千円																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△74																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△40																																																																																																						
法定実効税率	32.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当金の増減	△37.9																																																																																																						
住民税均等割	11.0																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																						
連結子会社との実効税率差異	△13.6																																																																																																						
連結調整項目	30.8																																																																																																						
その他	△1.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額は495千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。 この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント損失（△）	△669,396	△5,289	△674,685
セグメント資産	7,286,531	152,620	7,439,151
その他の項目			
減価償却費	603,986	2,115	606,102
受取利息	1,752	38	1,790
支払利息	34,514	762	35,276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,524	108	84,632

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント利益	60,858	1,175	62,034
セグメント資産	6,997,137	142,493	7,139,630
その他の項目			
減価償却費	466,112	1,210	467,322
受取利息	2,049	169	2,219
支払利息	26,091	2,162	28,253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251,089	231	251,321

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,773,031	5,709,811
連結財務諸表の売上高	4,773,031	5,709,811

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△674,685	62,034
連結財務諸表の経常利益又は経常損失（△）	△674,685	62,034

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,439,151	7,139,630
連結財務諸表の資産合計	7,439,151	7,139,630

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	606,102	467,322	—	—	—	—	606,102	467,322
受取利息	1,790	2,219	—	—	—	—	1,790	2,219
支払利息	35,276	28,253	—	—	—	—	35,276	28,253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,632	251,321	—	—	—	—	84,632	251,321

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,685,976	87,055	4,773,031

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,405,540	1,739,086	708,526	919,878	4,773,031

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,128,358	509,584	181,072	2,819,015

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	646,133	水晶製品
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	516,000	水晶製品
USI (SHANGHAI) CO., LTD.	478,761	水晶製品

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	5,606,813	102,998	5,709,811

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他	合計
1,841,247	1,694,582	1,457,949	716,032	5,709,811

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
1,982,921	410,555	113,623	2,507,100

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,412,217	水晶製品
日本サムスン株式会社	868,390	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.8	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 1.	441,010 千円	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 マネーメン ト企画 (注) 3.	山梨県 韮崎市	10,000 千円	保険代理店	(被所有) 直接 0.1	保険料の支 払	保険料の支 払 (注) 2.	9,386 千円	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

2. 当社と関連を有しない一般取引先同様の条件によっております。

3. 当社役員丸山正和が議決権の77%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.4	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注) 1.	469,110 千円	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 マネーメン ト企画 (注) 3.	山梨県 韮崎市	10,000 千円	保険代理店	(被所有) 直接 0.1	保険料の支 払	保険料の支 払 (注) 2.	2,206 千円	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

2. 当社と関連を有しない一般取引先同様の条件によっております。

3. 丸山正和氏については、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって非常勤監査役を退任したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 340.75円	1株当たり純資産額 329.32円
1株当たり当期純損失金額(△) △89.77	1株当たり当期純利益金額 4.81
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△661,751	35,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△661,751	35,475
期中平均株式数(株)	7,371,411	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (注)1	平成年月日 25.2.18	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.4	なし	平成年月日 30.1.31
合計	—	—	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,146,810	1,006,095	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	748,868	773,230	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,134	2,650	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,395,977	1,188,987	1.02	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,268	1,618	—	平成29年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,300,058	2,972,581	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	526,520	373,910	226,477	62,080	—
リース債務	1,485	132	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,355,964	2,850,894	4,382,256	5,709,811
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△21,640	15,764	120,185	48,296
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△24,200	9,881	112,123	35,475
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.28	1.34	15.21	4.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.28	4.62	13.87	△10.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,597	927,142
受取手形	26,399	20,779
売掛金	※2 1,096,292	※2 1,144,147
商品及び製品	5,795	4,172
貯蔵品	198	56
前払費用	12,865	14,946
関係会社短期貸付金	214,920	15,000
未収入金	※2 2,437,511	※2 2,464,448
未収消費税等	159,980	177,188
前渡金	—	※2 6,068
その他	2,859	1,814
貸倒引当金	△3,720	△3,630
流動資産合計	4,829,700	4,772,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 571,364	※1 568,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△442,451	△441,110
建物（純額）	※1 128,913	※1 127,153
構築物	31,533	31,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,161	△29,380
構築物（純額）	2,371	2,152
機械及び装置	9,827,358	※1 8,838,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,548,458	△7,815,676
機械及び装置（純額）	1,278,899	※1 1,022,490
車両運搬具	5,315	5,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,314	△5,314
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	547,320	540,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△534,853	△526,587
工具、器具及び備品（純額）	12,466	14,011
土地	※1 40,429	※1 40,429
リース資産	6,623	6,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,531	△4,630
リース資産（純額）	3,092	1,992
建設仮勘定	41,850	147,341
有形固定資産合計	1,508,022	1,355,572
無形固定資産		
ソフトウェア	879	590
電話加入権	4,690	4,690
無形固定資産合計	5,570	5,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 96,564	※1 83,243
関係会社株式	879,440	929,440
出資金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	90
関係会社長期貸付金	48,750	33,750
保険積立金	124,285	137,176
その他	3,446	3,446
貸倒引当金	△40	△30
投資その他の資産合計	1,152,457	1,187,127
固定資産合計	2,666,049	2,547,981
資産合計	7,495,749	7,320,115
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,168	9,099
買掛金	29,880	26,191
短期借入金	※1 900,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 748,868	※1 773,230
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	1,154	1,154
未払金	20,329	44,728
未払費用	86,463	64,199
未払法人税等	6,742	8,675
前受金	2,555	699
預り金	18,959	14,790
賞与引当金	—	18,390
設備関係支払手形	33,099	100,194
流動負債合計	1,889,220	2,001,353
固定負債		
長期借入金	※1 1,395,977	※1 1,188,987
社債	80,000	40,000
リース債務	2,092	938
繰延税金負債	5,286	—
退職給付引当金	138,709	147,045
役員退職慰労引当金	107,360	113,110
関係会社事業損失引当金	1,710,343	1,687,131
固定負債合計	3,439,769	3,177,212
負債合計	5,328,989	5,178,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	957,810
資本剰余金合計	957,810	957,810
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△954,911	△965,808
利益剰余金合計	145,088	134,191
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,155,526	2,144,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,233	△3,080
評価・換算差額等合計	11,233	△3,080
純資産合計	2,166,760	2,141,549
負債純資産合計	7,495,749	7,320,115

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 4,377,501	※1 5,112,206
売上原価		
製品期首たな卸高	18,250	5,795
当期製品製造原価	※1 3,717,429	※1 4,128,732
当期商品及び製品仕入高	28,765	57,219
合計	3,764,445	4,191,747
製品期末たな卸高	5,795	4,172
製品売上原価	3,758,649	4,187,575
売上総利益	618,851	924,631
販売費及び一般管理費	※2 854,568	※2 922,937
営業利益又は営業損失(△)	△235,716	1,693
営業外収益		
受取利息	※1 8,349	※1 4,478
受取配当金	2,284	2,077
原材料売却益	1,055	1,650
為替差益	78,995	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	23,211
その他	6,381	2,193
営業外収益合計	97,066	33,611
営業外費用		
支払利息	27,430	26,993
社債利息	603	436
関係会社事業損失引当金繰入額	429,120	—
為替差損	—	9,655
その他	2,394	—
営業外費用合計	459,549	37,085
経常損失(△)	△598,199	△1,779
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,425	—
投資有価証券売却益	15,599	—
受取保険金	1,967	—
特別利益合計	24,992	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,149	※4 12,607
関係会社株式評価損	448,271	—
特別損失合計	453,421	12,607
税引前当期純損失(△)	△1,026,628	△14,386
法人税、住民税及び事業税	4,861	△3,490
法人税等調整額	△45	—
法人税等合計	4,816	△3,490
当期純損失(△)	△1,031,444	△10,896

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,027	1,000,000	82,876	1,183,904
当期変動額								
土地圧縮積立金の 取崩					△1,027		1,027	－
剰余金の配当							△7,371	△7,371
当期純損失（△）							△1,031,444	△1,031,444
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,027	－	△1,037,788	△1,038,816
当期末残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	－	1,000,000	△954,911	145,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,841	3,194,393	18,205	18,205	3,212,599
当期変動額					
土地圧縮積立金の 取崩		－			－
剰余金の配当		△7,371			△7,371
当期純損失（△）		△1,031,444			△1,031,444
自己株式の取得	△50	△50			△50
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			△6,972	△6,972	△6,972
当期変動額合計	△50	△1,038,866	△6,972	△6,972	△1,045,838
当期末残高	△17,891	2,155,526	11,233	11,233	2,166,760

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,000,000	△954,911	145,088
当期変動額							
当期純損失（△）						△10,896	△10,896
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,896	△10,896
当期末残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,000,000	△965,808	134,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,891	2,155,526	11,233	11,233	2,166,760
当期変動額					
当期純損失（△）		△10,896			△10,896
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14,313	△14,313	△14,313
当期変動額合計	—	△10,896	△14,313	△14,313	△25,210
当期末残高	△17,891	2,144,630	△3,080	△3,080	2,141,549

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

総平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34～50年

機械及び装置 10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）関係会社事業損失引当金

業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	97,325千円	95,018千円
機械装置	—	110,669
土地	34,048	34,048
投資有価証券	52,600	41,300
計	183,973	281,036

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	653,484	664,430
長期借入金	426,179	423,229
計	1,379,663	1,387,659

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	412,327千円	260,778千円
未収入金	2,437,043	2,463,047
前渡金	—	6,068

3 偶発債務

次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
青森リバーテクノ株式会社	360,717千円	390,751千円
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	662	1,361
西安大河晶振科技有限公司	157,873	83,237

4 輸出手形（信用状なし）割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形（信用状なし）割引高	223,735千円	106,095千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,527,191千円	1,241,223千円
外注加工費	3,004,733	3,549,327
受取利息	8,202	4,339

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度72%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	79,920千円	76,200千円
給与手当等	292,132	279,931
賞与引当金繰入額	—	8,530
退職給付費用	21,090	15,960
役員退職慰労引当金繰入額	7,640	6,950
法定福利費	48,176	49,282
保険料	14,403	16,310
減価償却費	9,985	14,350
研究開発費	165,468	169,689
支払手数料	79,919	127,533

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	7,425千円	—千円
計	7,425	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	0千円
機械及び装置	5,137	12,607
工具、器具及び備品	12	0
計	5,149	12,607

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式879,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式929,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1, 222</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34, 033</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>43, 970</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>200, 747</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>542, 178</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>144, 683</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>5, 143</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>654, 633</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9, 190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1, 635, 803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1, 635, 803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5, 286 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5, 286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>△5, 286</td></tr> </table>	賞与引当金	— 千円	貸倒引当金	1, 222	役員退職慰労引当金	34, 033	退職給付引当金	43, 970	関係会社株式評価損	200, 747	関係会社事業損失引当金	542, 178	減損損失	144, 683	投資有価証券評価損	5, 143	繰越欠損金	654, 633	その他	9, 190	繰延税金資産小計	1, 635, 803	評価性引当額	△1, 635, 803	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△5, 286 千円	繰延税金負債合計	△5, 286	繰延税金資産（負債：△）の純額	△5, 286	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5, 572 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1, 108</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34, 046</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>44, 260</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>190, 614</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>507, 849</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>91, 413</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4, 884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>656, 187</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8, 006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1, 543, 944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1, 543, 944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>—</td></tr> </table>	賞与引当金	5, 572 千円	貸倒引当金	1, 108	役員退職慰労引当金	34, 046	退職給付引当金	44, 260	関係会社株式評価損	190, 614	関係会社事業損失引当金	507, 849	減損損失	91, 413	投資有価証券評価損	4, 884	繰越欠損金	656, 187	その他	8, 006	繰延税金資産小計	1, 543, 944	評価性引当額	△1, 543, 944	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	— 千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産（負債：△）の純額	—
賞与引当金	— 千円																																																																
貸倒引当金	1, 222																																																																
役員退職慰労引当金	34, 033																																																																
退職給付引当金	43, 970																																																																
関係会社株式評価損	200, 747																																																																
関係会社事業損失引当金	542, 178																																																																
減損損失	144, 683																																																																
投資有価証券評価損	5, 143																																																																
繰越欠損金	654, 633																																																																
その他	9, 190																																																																
繰延税金資産小計	1, 635, 803																																																																
評価性引当額	△1, 635, 803																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	△5, 286 千円																																																																
繰延税金負債合計	△5, 286																																																																
繰延税金資産（負債：△）の純額	△5, 286																																																																
賞与引当金	5, 572 千円																																																																
貸倒引当金	1, 108																																																																
役員退職慰労引当金	34, 046																																																																
退職給付引当金	44, 260																																																																
関係会社株式評価損	190, 614																																																																
関係会社事業損失引当金	507, 849																																																																
減損損失	91, 413																																																																
投資有価証券評価損	4, 884																																																																
繰越欠損金	656, 187																																																																
その他	8, 006																																																																
繰延税金資産小計	1, 543, 944																																																																
評価性引当額	△1, 543, 944																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	— 千円																																																																
繰延税金負債合計	—																																																																
繰延税金資産（負債：△）の純額	—																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。																																																																
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額は495千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。 この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。																																																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	571,364	2,800	5,900	568,264	441,110	4,559	127,153
構築物	31,533	—	—	31,533	29,380	218	2,152
機械及び装置	9,827,358	64,061	1,053,252	8,838,167	7,815,676	307,863	1,022,490
車両運搬具	5,315	—	—	5,315	5,314	0	0
工具、器具及び備品	547,320	8,616	15,338	540,598	526,587	7,072	14,011
土地	40,429	—	—	40,429	—	—	40,429
リース資産	6,623	—	—	6,623	4,630	1,099	1,992
建設仮勘定	41,850	184,520	79,029	147,341	—	—	147,341
有形固定資産計	11,071,794	259,998	1,153,519	10,178,272	8,822,700	320,812	1,355,572
無形固定資産							
ソフトウェア	4,726	—	—	4,726	4,135	288	590
特許権	15,188	—	—	15,188	15,188	—	—
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	24,605	—	—	24,605	19,324	288	5,281
長期前払費用	8,521	—	—	8,521	8,521	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	64,061

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	1,053,252

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,760	3,660	—	3,760	3,660
賞与引当金	—	18,390	—	—	18,390
役員退職慰労引当金	107,360	6,950	1,200	—	113,110
関係会社事業損失引当金	1,710,343	—	—	23,211	1,687,131

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額は、青森リバーテクノ株式会社(子会社の利益計上)によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.river-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 6 月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第 1 四半期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）平成27年 8 月12日関東財務局長に提出。

（第71期第 2 四半期）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第71期第 3 四半期）（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日）平成28年 2 月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年 7 月 2 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕 道男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 清彦	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩渕 道男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野 清彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第71期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び各事業拠点について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な各事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。